

都道府県



蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる 省エネ・脱炭素・観光振興 BCP対策

関連 補助金

都道府県の公募情報

●予算上限に達し次第、受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新しく追加した情報です。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
岩手県	事業者向け 省エネルギー 対策推進事業	2026年 1月30日まで	●対象設備の購入及び設置工事に要する経費等 ●高効率照明機器:調光制御機能を有するLEDまたは再エネ一体型屋外照明、高効率空調機器、高機能換気設備、高効率給湯機器	【補助率】 1/2 【上限額】 (1)一般:50万円 (2)いわて脱炭素化経営企業等認定あり:80万円	県内に拠点を有する中小事業者等(いずれか) 1)中小企業者 2)年間のエネルギー使用量が、原油換算値で1,500kl未満の未満の工場または事業所等の所有者若しくは管理者中小企業者以外(医療法人、社会福祉法人、大企業など)であっても、(2)に該当すれば対象 ※個人事業主も1又は2に該当すれば補助対象者
宮城県	令和7年度 宮城県カーボン ニュートラル化 設備導入支援 事業費補助金	令和7年 12月26日 まで	●自動車関連企業が脱炭素化計画等に従って整備する設備等について、その導入費用の一部を補助。 ●設計費、設備費、工事費、その他経費(太陽光発電設備以外の設備)	太陽光発電設備以外の設備 【補助率】補助対象経費に1/2 【上限額】500万円/者とする	宮城県内に事務所又は事業所等を有する自動車関連企業であること。 脱炭素化計画を策定した若しくは策定しようとしている者又は自社策定のカーボンニュートラル化計画を策定した者であること。
茨城県	中小規模事業所 省エネ対策設備 導入補助金	令和7年 12月19日まで	令和6年度(昨年度)又は令和7年度(今年度)の省エネ診断を受診し、提案を受けた設備をすべて改修・更新する際に利用可能。 ●設計費、設備装置等購入費、工事費、その他 ●省エネ診断を受診し、当該診断結果において助言・提案を受けた設備。	【補助率】 設計費、設備装置等購入費及び工事費等の1/3以内 【上限額】 100万円未満	●令和6年又は令和7年度中小規模事業所省エネルギー対策支援事業による診断を受診した工場・事業場を有する事業者 ●「茨城エコ事業所」に登録していること ●「いばらきエコチャレンジ」賛同事業所に登録していること
茨城県	公共交通DX・GX による経営改善 支援事業	(鉄道): 令和8年 2月28日まで	DXによる業務効率化やGXによる省エネ化を図るシステム等の導入経費 (例)駅舎のLED明化 等	【上限額】 1事業者あたり 2,500万円 【補助率】1/2	地域鉄道事業者の方
千葉県	令和7年度 千葉県業務用設備等 脱炭素化促進事業 補助金	●省エネルギー診断に基づく設備導入等に係る交付申請 令和7年 10月17日まで ●簡易自己診断に基づく設備導入等に係る交付申請 令和7年 10月17日まで ●省エネルギー診断受診費のみの交付申請 令和7年 12月12日まで	●省エネルギー診断等の結果に基づき、省エネルギーの促進等に資する設備導入であること。 ●設備費、工事費、省エネルギー診断受診費 ●省エネルギーの促進:LED照明設備、高効率空調設備、遮熱・断熱工事の実施	<省エネルギー診断あり> 【上限額】 1事業者当たり1,000万円 【補助率】 補助対象経費の1/2 <簡易自己診断のみ> 【上限額】 1事業者当たり500万円 【補助率】 補助対象経費の1/4	県内で事業を行う中小事業者等(中小企業・個人事業者・NPO法人・組合等) ※交付申請日までに「CO2CO2(コツコツ)スマート宣言事業所登録制度」に登録申請していること ※交付申請日までに募集要領で指定する「省エネルギー診断」を受診、又は「簡易自己診断」を実施していること

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
東京都	LED照明等 節電促進助成金	●第2回 令和7年 9月10日から 9月17日まで ●第3回 令和8年 1月7日から 1月14日まで	下記の節電対策設備(付帯設備を含む)の購入および設置に係る経費 1)LED照明器具(既存の照明器具を交換する場合に限る) 2)デマンド監視装置 3)進相コンデンサ 4)インバータ	【助成率】 対象経費の1/2以内 【上限額】1,500万円	製造業を営む中小企業者及び中小企業団体。 ※節電診断を受診必須
東京都	環境に配慮した マルチエネルギー ステーション化に 向けた経営力強化・ 設備導入等支援事業	(1)専門家派遣: 令和7年 10月31日まで (2)助成金: 専門家派遣支援 終了後から 令和7年 12月26日まで	(1)専門家派遣 (2)助成金:専門家派遣支援によるアド バイス等に基づいて実施するガソリン スタンドの機能向上や事業多角化に関する 取組に係る経費の一部 【対象設備等の例】照明設備(屋内照明、 キャノピー灯等)のLED化など	【助成率】 助成対象経費の2/3以内 【上限額】 2,500万円	(1)専門家派遣:ガソリンスタンドの機能 向上や事業多角化に向けた設備導入・事 業立ち上げおよび人材確保・育成を検討 している中小企業者等 (2)助成金:「専門家派遣」を受けた事業 者
東京都	中小企業の サプライチェーンに おける脱炭素化 促進支援事業	●ハンズオン 支援: 令和7年 7月25日まで ●助成金支援: 令和7年11月1日 から令和8年 1月16日まで	●ハンズオン支援:都内の中小企業が中 心となるサプライチェーンに対して、 CO2排出量の可視化やCO2排出削減 等に向けた一体的な取組を支援。 派遣可能エリア:東京都、茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨 県 ●助成金支援:都内の中小企業グルー プが、サプライチェーンにおける脱炭素化 のために取り組む際に発生する以下の 経費の一部を助成。建物付帯設備ほか。 3)脱炭素化等につながる省エネ設備等 の導入又は更新に係る経費 (例) ●省エネ設備:LED 照明設備、高効率空 調設備、高効率ボイラーほか。 ●運用改善のための設備 :デマンド監視 装置、人感センサ、エネルギーマネジメ ントシステム。	●ハンズオン支援:無料 ●助成金支援: 【助成率】2/3以内 【上限額】3,000万円	●ハンズオン支援: 都内中小企業者で構成されるサプライ チェーン ●助成金支援:「中小企業のサプライ チェーンにおける脱炭素化促進支援事 業」でハンズオン支援を受け、CO2排出 量削減計画策定支援終了証の発行を受 けた都内中小企業者 ※ハンズオン支援を受け、CO2排出量削減計 画策定支援が終了していることが必須
東京都	MICE施設の 受入環境整備支援 助成金	第2回 令和7年 10月31日まで	区分3:10. 環境配慮機能の強化に向け た事業。 サステナビリティに関する国際認証資格 取得に向けた設備導入経費等(例:LED 照明、ウォーターサーバー、窓用透明太 陽光発電パネル 等)	【上限額】 3,000万円/施設 【補助率】2/3	以下の要件を満たす事業者 ●東京都内の常設MICE施設であり、か つ今後10年以内に国際的なMICEの受 入予定があること。 ●本事業での助成金額の累計額が1施設 あたり過年度助成分を含め別表の上限 額を超えていないこと。
東京都	ユニークバニユー施設 の受入環境整備支援 助成金	●第2回 令和8年 1月30日まで	2. 会場設備機能の強化 ・電源設備の設置 ・照明設備(屋外照明等)の設置 ほか	【補助率】 ユニークバニユー施設機 能強化に係る経費の2/3 【上限額】 1施設あたり1,500万円	東京都内に所在するユニークバニユー施 設 (宗教施設・都立施設・国立施設を除く)
東京都	ゼロエミッション化に 向けた省エネ設備導入 ・運用改善支援事業	●第3回 令和7年 9月1日から 令和7年 9月12日まで ●第4回 令和7年 11月10日から 令和7年 11月21日まで ●第5回 令和8年 1月19日から 令和8年 1月30日まで	設計費、設備費、工事費 1)省エネ設備の導入:高効率空調設備、 全熱交換器、LED 照明設備、高効率ボイ ラーなどの省エネ設備 2)運用改善の実践:人感センサー等の導 入、照明スイッチ細分化工事などの運用 改善	(1)事前に省エネ診断を 受診又は自ら計画を作成 し、年間 CO2 排出量を 更新前と比較して 28t- CO2以上削減可能な省エ ネ設備の導入又は運用改 善の実践を行うこと。【助 成率】3/4【上限額】 4,500万円 (2)事前に省エネ診断を 受診し、この提案に基づき、 年間 CO2 排出量を更新 前と比較して 3t- CO2 又は 30%以上削減可能 な省エネ設備の導入又は 運用改善の実践を行うこ と。【助成率】2/3【上限 額】2,500 万円 (3) 助成対象事業者が自 ら計画を作成し、年間 CO2 排出量を更新前と 比較して 3t-CO2又は 30%以上削減可能な省 エネ設備の導入又は運用 改善の実践を行うこと。 【助成率】2/3【上限額】 1,000 万円	1 中小企業等 ※ 中小企業、学校法人、 公益財団法人、医療法人、社会福祉法人 等 2 上記と共同で事業を実施するリース 事業者又は ESCO 事業者

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。

※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
東京都	令和7年度 私立学校省エネ設備等 導入事業費助成事業	●第1回 (7月31日まで 契約分) 7月1日から 9月4日まで ●第2回 (10月31日まで 契約分) 10月1日から 10月31日まで	2)LED等導入費助成金:従来型蛍光灯等からHf型蛍光灯、LED蛍光灯への更新、節水型トイレへの更新、太陽光発電設備の設置 高性能ガラス等への更新など	2)LED等導入費助成金 【上限額】1,500万円 /校 【補助率】 対象経費の2/3以内	都内の私立幼稚園(幼保連携型認定こども園を含む)、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び専修学校(高等課程) ※省エネ診断受診必須
東京都	中央卸売市場 経営強靱化推進事業 補助金	令和7年 12月26日まで	事業の成長や経営基盤の強化につながる幅広い取組 <区分1-3>省エネ対策枠:エネルギーの安定確保に資する省エネ対策を支援する区分 (対象事業)空調機の更新、LED設備への買替、中央卸売市場が実施する無料省エネ診断の結果を踏まえて行う取組みなど	【上限額】600万円 【補助率】4/5	卸売業者・仲卸業者・関連事業者、業界団体・グループ。 ※申請要件:セミナー視聴
神奈川県	省エネルギー設備 導入費補助金	令和7年 11月28日まで	●設計費、設備費、工事費 ●中小企業等が、所有権を有し、事業の用に供する県内の建物(土地)において実施する、次の<1>及び<2>の事業。 <1> 既存設備の更新事業:空調調和設備・LED照明設備 ほか <2> 既存設備の保守又は機能向上に係る事業:(3) 既存設備のインバータ化(センサーによる制御又は既存のLED照明設備への人感センサー若しくは調光制御設備の追加設置を含む。) ※補助対象事業<1>の(9)又は補助対象事業<2>の事業を実施する場合、次のとおり、県又は県が指定した機関が実施する省エネルギー診断により提案される必要があり(これらの事業を実施する場合、事務局へご相談)。	【補助率】1/3 【上限額】500万円 ※「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業」は600万円	1. 中小企業等(個人事業者含む) 2. 学校法人 3. 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び特定非営利活動法人 4. 医療法人 5. 社会福祉法人 6. 中小企業団体 7. 1から6に掲げる者に準ずるものとして知事が適当と認める者
新潟県	医療機関原油・原材料 価格高騰等対応 設備導入緊急支援 事業補助金 ※7月18日16時から 申請受付を停止	令和7年 9月30日まで	病院又は有床診療所においてエネルギー消費量や電力料金等の削減に資する省エネルギー設備の導入 (例)高効率照明(LED)、太陽光発電パネル 等	【補助率】1/2以内 【上限額】500万円	新潟県内で病院又は有床診療所を運営する法人であり かつ以下の収支減少要件を満たすもの ※公立施設は対象外
新潟県	社会福祉施設等 原油・原材料価格高騰 等対応設備導入緊急 支援 事業補助金 ※7月14日から 申請受付を停止	【通常枠】 令和7年 9月30日まで 【特別枠】同上	<通常枠> 施設等において、エネルギー消費量や電力料金等の削減に資する設備を導入する事業 <特別枠> 省エネルギー診断の結果に基づき、エネルギー消費量や電力料金等の削減に資する設備を導入する事業 <補助対象とする設備例> LED照明	<通常枠> 【補助率】2/3以内 【上限額】1,333千円 <特別枠> 【補助率】3/4以内 【上限額】1,500千円	新潟県内に社会福祉施設、無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所、薬局(保険薬局に限る)、幼稚園等の事業所を有する法人等

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
福井県	企業における省エネ設備等導入支援事業補助金（令和7年度）	令和7年 11月28日まで	●製造業または商業・サービス業に使用する既存の稼働設備を以下設備に更新する事業 (1)既存の照明機器等に対して30%以上省CO2効果のあるLED (2)調光制御機能を有するLED ●設備の購入費のみ	【補助率】1/2以内 【上限額】600万円	●福井県内に事業所を有する中小企業者であること ●製造業または商業・サービス業を営む者であること ※(社会福祉施設、医療機関等)に関しては別に省エネに関する支援制度あり) ●「ふくい女性活躍推進企業」に登録していること(ただし、個人事業主は不要。) ●補助事業の導入効果の検証または情報発信に協力すること
福井県	令和7年度福井県社会福祉施設および医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金	令和7年 10月31日まで	(更新のみ対象)照明設備ほか (新設のみ対象)エネルギー管理設備	【補助率】補助対象経費に対し1/2 【上限額】200万円	高齢者施設、障がい者施設、児童入所施設、救護施設、医療機関、薬局等の設置者(開設者)
岐阜県	岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金	2次: 令和7年 9月12日まで	【省エネ設備導入事業】省エネルギー診断(R4からR7実施分)の結果に基づき、省エネ設備の新規導入・更新 ●設備費・工事費	【補助率】1/3以内 【上限額】1,000万円	中小企業等
滋賀県	令和7年度省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	2025年 12月12日まで	●省エネ設備の導入:「省エネ設備の導入」に要した経費(本工事費、付帯工事費、設備費)のうち、別途定めるもの。 ●省エネ設備の導入:照明のLED化、空調設備の更新など	【補助率】1/3以内 【上限額】以下のいずれか小さい額 (1)100 万円 (2)補助事業による事業所全体のエネルギー使用量(表3に掲げるエネルギー種別ごとの換算係数を使用して算出したもの)の削減量(GJ)に1万円を乗じて得た額。	中小企業者等であって滋賀県内に事業所等を有する事業者 等 ※省エネ診断受診必須
大阪府	令和7年度大阪府特区民泊施設的环境整備促進事業	令和8年 2月27日まで	●補助対象事業の実施に係る経費(機器購入費、設置費、初期導入費 等) ●ウ)特定認定の取得に係る事業 ※認定予定者に限る:消防設備、建築基準法上の整備(自動火災報知設備、誘導灯、スプリンクラー設備、非常用照明器具、防火用間仕切壁の整備)	【補助率】補助対象経費の1/2以内 【上限額】40万円/施設	(1又は2に該当する者) ●大阪府内の特区民泊施設における特定認定を受けた事業者 ●大阪府内の特区民泊施設における特定認定を受けようとする事業者
和歌山県	和歌山県太陽光発電設備・蓄電池等導入支援事業補助金（事業者向け）	令和7年 10月31日 17時まで	<高効率照明機器> ●県が実施する説明会を受講した事業者によって設置されるものであること。 ●調光制御機能を有するLEDであること。 ●本県の区域内(和歌山市、那智勝浦町を除く)に設置されるものであること。 ●既存設備に替えて導入するものであること。	【補助率】対象経費の1/2 【上限額】300万円	自ら事業を行う県内の事業所に補助対象設備を設置する者
鳥取県	鳥取県再エネ100宣言REAction推進事業補助金	令和8年 1月末まで	<省エネ対応設備更新支援事業>省エネ診断の結果に基づく省エネ性能の高い設備への更新 (例:空調機器、照明機器、生産設備等)	【補助率】設備導入経費の1/3 【上限額】100万円	県内に事業所がある「再エネ100宣言REAction」に参加している法人又は個人事業主

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
鳥取県	星空保全地域 照明対策事業補助金	令和8年 2月28日まで	星空保全地域で星空保全照明基準を満たすために行う以下に掲げる 照明器具 の交換又は改修に要する経費 (1)屋外照明器具(ただし、ナイター照明器具は除く。) (2)建築物等を照射する照明器具 (3)広告物照明器具	【補助率】県:1/2 【上限額】 (1)屋外照明器具130千円/基 (2)建築物等を照射する照明器具200千円/式 (3)広告物照明器具200千円/式	市町村、企業
島根県	令和7年度 しまね脱炭素加速化事業 高効率省エネ設備 導入補助金	●随時公募: 令和7年 8月18日から	設備の購入及び工事に要する経費。 【高効率照明機器】 調光制御機能を有するLEDに限る	【補助率】 補助対象経費の1/3 【上限額】500万円	「しまねストップ温暖化宣言事業者」であって、島根県内に主たる事業所を有する中小企業等。 ア 中小企業者、イ 中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項第1号から第9号までに規定する団体、ウ 医療法人、エ 社会福祉法人、オ 私立学校法人、カ 一般社団法人及び一般財団法人及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に規定する社団法人(ただし、社員構成員の1/2以上が中小企業者である者に限る。)、キ 農業協同組合、漁業協同組合、消費生活協同組合など、ク 特定非営利活動法人
島根県	島根県ものづくり産業 エネルギーコスト削減 対策緊急支援事業補助金	●第2回 令和7年 7月31日まで ※公募は令和7 年4月から9月 の間で全3回程度 の予定。第2回公 募で予算が上限 に達した場合は 第3回以降の公 募は行いません。	エネルギーコスト削減に資する設備導入等に要する経費の一部を補助 <ユーティリティ設備> 調光制御設備、 照明設備(LEDに限る)等	【補助率】 中小企業 1/2以内 小規模事業者2/3以内 【上限額】500万円	県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業者(みなし大企業を除く)であること
島根県	令和7年度 島根県エネルギー コスト削減対策 緊急支援事業補助金 (飲食・商業・ サービス業等 エネルギーコスト 削減対策緊急支援事業)	令和7年 10月7日まで	県内の飲食・商業・サービス業等に係る主たる事業所等で行う、エネルギーコストを削減するための、省エネルギー・省資源に資する設備等の更新又は機器等を導入する事業。 <補助対象例> LED照明機器	【補助率】 補助対象経費の 1/2以内 【上限額】 200万円	島根県内に主たる事業所を有し、飲食・商業・サービス業等を現に営む中小企業者等(事業協同組合・企業組合・協業組合・商工組合・特定非営利活動法人を含む)
大分県	【おおいたグリーン事業者 (脱炭素部門)向け】 大分県高効率照明等 導入事業費補助金	令和8年 2月27日まで	高効率照明機器 :県内に所在する事業所に設置するものでありLEDに限る	【補助率】 補助対象経費(工事費・設備費・業務費・事務費)の 1/2以内 【上限額】 30万円	法人、団体又は個人事業者(おおいたグリーン事業者(脱炭素部門)に限る。)が県内に所在する事業所(店舗、事務所、工場等)
宮崎県	ひなたゼロカーボン 加速化事業補助金	令和7年 12月5日まで	イ 電力自家消費サポート事業: LED照明導入 :LED照明の更新経費を支援	【補助率】 1/3または5千円/灯 【上限額】 150 万円	事業者:宮崎県内に事業所を置く法人等又は個人事業主
鹿児島県	令和7年度 省エネ設備等導入 支援事業 <C事業 省エネ設備等 導入支援事業> ※[C事業]は、予定額に達しました。なお、省エネ診断等に対する補助につきましては、引き続き受け付け中。	令和7年 11月28日まで	中小企業の省エネルギー対策を推進するため、省エネルギーに資する設備等の導入および省エネ診断等の受診費用に対して経費の一部を助成。 【補助対象】 高効率照明、省エネ診断等 に要する費用の一部ほか (6) 省エネ設備等 次のいずれかに該当するものをいう。 ア) 高効率照明機器 調光制御機能(スケジュール制御、明るさセンサーによる一定照度制御、在/不在調光制御などの機能を自動で行うものに限る。)を有する LEDに限る。 ●省エネ設備等の購入及び 設置工事に要する経費、その他協会が特に必要と認める経費	●環境マネジメントシステムの認証・登録を受けている事業所 【補助率】1/2以内 【上限額】3,000千円 ●上記以外の事業所 【補助率】1/2以内 【上限額】2,000千円	鹿児島県内の中小企業者

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

<https://www.tlt.co.jp/>

- 外観・仕様は改良のため変更することがありますのでご了承ください。
- 商品の色は印刷の具合で実物とは若干異なる場合があります。
- 無断で複製、転載、流用はご遠慮くださいますようお願いいたします。
- 掲載内容は2025年8月現在のものです。

C4572-26

補助金 東芝ライテック 検索

商品
を選び方は？

必要な
書類は？



不明点はお気軽に
お問い合わせください